



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社AOKIホールディングス  
 コード番号 8214 URL <http://www.aoki-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)青木 彰宏  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)田村 春生  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月9日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	179,443	11.7	20,390	19.4	20,865	18.6	10,684	8.7
25年3月期	160,589	9.5	17,078	24.1	17,590	20.6	9,832	38.7

(注) 包括利益 26年3月期 10,553百万円(0.4%) 25年3月期 10,511百万円(44.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	127.70	—	8.8	10.3	11.4
25年3月期	118.26	117.91	9.1	9.5	10.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 -百万円 25年3月期 -百万円

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	212,755	131,283	61.7	1,439.76
25年3月期	193,664	111,484	57.5	1,349.49

(参考) 自己資本 26年3月期 131,283百万円 25年3月期 111,405百万円

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	15,613	△19,390	4,000	22,619
25年3月期	16,665	△16,402	△975	22,396

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	1,865	19.0	1.7
26年3月期	—	30.00	—	18.00	—	2,888	25.8	2.4
27年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00	—	28.5	—

(注) 平成26年3月期の期末及び平成27年3月期(予想)の配当金については、平成26年1月1日付で1株を2株の割合で分割した株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,530	9.7	3,100	△5.3	3,050	△16.4	1,300	△33.2	14.26
通期	192,970	7.5	21,300	4.5	21,200	1.6	11,500	7.6	126.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	91,249,504株	25年3月期	91,249,504株
② 期末自己株式数	26年3月期	65,090株	25年3月期	8,695,740株
③ 期中平均株式数	26年3月期	83,670,248株	25年3月期	83,142,569株

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,303	10.3	△473	—	5,369	△3.6	3,977	△28.2
25年3月期	2,994	20.9	△652	—	5,569	60.3	5,542	67.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	47.53	—
25年3月期	66.66	66.47

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	145,033	111,483	76.9	1,222.62
25年3月期	135,816	98,101	72.2	1,187.38

(参考) 自己資本 26年3月期 111,483百万円 25年3月期 98,022百万円

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「(1) 経営成績に関する分析の次期の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料について)

・当社は、平成26年5月23日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
5. その他 .....	27
役員の異動 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策や金融政策などによる円高の是正や株価の上昇等により企業収益が改善し、雇用情勢や個人消費に改善が見られるなど緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、円安によるコストの上昇や消費税増税後の景気への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境のなかで、当社グループは各事業において下記のような諸施策を実施した結果、当連結会計年度の業績は、

売上高	1,794億43百万円	(前年同期比11.7%増)
営業利益	203億90百万円	(前年同期比19.4%増)
経常利益	208億65百万円	(前年同期比18.6%増)
当期純利益	106億84百万円	(前年同期比 8.7%増)

と増収増益になり、3期連続でそれぞれ過去最高益を更新することができました。

#### (ファッション事業)

AOKIでは、引き続き「プレミアムウォッシュスーツ」、「プレミアムストレッチスーツ」等の機能性を中心とした核商品の品揃えとマーケティングの強化を図りました。また、多様化するファッションスタイルへの対応として、新たにビジネスからカジュアルまで幅広い着こなしが可能な“着回し無限大”をキーコンセプトとした「ウルトラクロススーツ」をCAFE SOHO(カフェ・ソーホー)ブランドで発売いたしました。一方、年々拡大しているレディススーツは、キャリア向けラインを立ち上げ、新キャラクターや媒体の活用により幅広い年代への提案を強化いたしました。店舗面では、未出店県への10店舗を含め期初予定より多い過去最多の65店舗を積極的に新規出店する一方、移転により4店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は521店舗(前期末460店舗)となりました。

ORIHICA(オリヒカ)は、洗練されたシルエットとディテールで、スラックスやインナーと組み合わせやすく、「1着で3通りのスマートスタイリング」という新しい着回しスタイルを提案したビジネススーツやジャケット、スラックス、カットソー・ニット関連のビジカジ商品の品揃えを強化いたしました。また、あらゆる着用の場面とお客様に合わせたレディス商品の拡充を継続いたしました。店舗面では、ドミナント化を推進し26店舗を新規出店する一方、1店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は131店舗(前期末106店舗)となりました。

これらの結果、新規出店効果及び引き続きスーツの1品単価の上昇とレディス商品が好調に推移したこと、3月には消費税増税前の駆け込み需要もあり、売上高は1,167億22百万円(前年同期比12.3%増)、営業利益は141億30百万円(前年同期比18.1%増)と増収増益になりました。

#### (アニヴェルセル・ブライダル事業)

ゲストハウスウェディングスタイルの挙式披露宴施設を展開しているアニヴェルセル株式会社は、平成26年2月に観光地、行楽地として人気の高い横浜みなとみらい21地区に2チャペル、7バンケットを備えた「アニヴェルセル みなとみらい横浜」を開業し、お客様からご好評をいただいております。これにより、期末店舗数は14店舗(前期末13店舗)となりました。また、4施設及びアニヴェルセル表参道のカフェ&レストランのリニューアルにより既存店の活性化を図りました。

これらの結果、「アニヴェルセル みなとみらい横浜」の寄与と、既存店の施行組数増加及び平均組単価の上昇により、売上高は261億39百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は「アニヴェルセル みなとみらい横浜」の開業準備費用の発生等により26億19百万円(前年同期比10.2%減)となりました。

#### (カラオケルーム運営事業)

株式会社ヴァリックのカラオケルーム運営事業は、法人企業や団体のニーズに合わせた忘年会、歓送迎会等各種パーティープランの提案及び有名アーティストや人気キャラクター、女性誌とのコラボレーションキャンペーンを実施し来店促進を図りました。また、19店舗のリニューアルを実施しコンセプトルームの導入などによる店舗の魅力向上に努めました。店舗面では、駅前立地を中心に16店舗を新規出店した結果、期末店舗数は、159店舗(前期末143店舗)となりました。

これらの結果、新規出店効果等により、売上高は164億58百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益は15億29百万円(前年同期比2.4%増)と増収増益になりました。

(複合カフェ運営事業)

株式会社ヴァリックの複合カフェ運営事業は、季節限定メニューやモーニング・ランチ等を強化するとともに、ダーツグランプリの開催等による来店促進を図りました。また、アミューズメントコンテンツの拡充や女性専用エリア拡大のために39店舗のリニューアルを行い、既存店の活性化に注力いたしました。店舗面では、未出店県や初の試みである都心駅前への出店を含め18店舗を新規出店する一方、1店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は228店舗(前期末211店舗)となりました。

これらの結果、新規出店効果と既存店が引き続き堅調に推移したことにより、売上高は200億89百万円(前年同期比17.4%増)、営業利益は16億76百万円(前年同期比65.2%増)と増収大幅増益になりました。

② 次期の見通し

次期におきましては、企業業績や雇用環境など景気は緩やかな改善傾向で推移しているものの、コストの上昇、所得環境や消費税増税後の景気減速懸念等により、個人消費の動向は予断を許さない状況が続くものと思われまます。このような環境の中で、当社グループは時代の変化に伴う消費者ニーズの多様化に対応した諸施策を実施し、機動的、効率的な経営を推進するとともに、グループで100店舗以上の積極的な新規出店により、収益力の向上に努めてまいります。

ファッション事業のAOKIは、機能性商品の拡充を継続するとともに、昨年春より展開しているジャケット・パンツスタイルの「ウルトラクロススーツ」をよりスマートですっきりとしたシルエットにリニューアルした新作をラインアップしてまいります。また、年々需要が高まっているレディス商品は、幅広い年代への提案を強化してまいります。店舗面では、未出店県への出店と既存エリアへのドミナント化を継続し、年間40店舗前後の新規出店を行います。ORIHICAは、新しい着こなしやスタイリングをご提案する品揃えの強化を継続するとともに、ショッピングセンターをはじめ、駅ビルやファッションビルへ年間15店舗前後の新規出店を行います。

アニヴェルセル・ブライダル事業は、平成26年2月に開業した「アニヴェルセル みなとみらい横浜」の磨き上げに注力するとともに、更なる営業効率の改善やリニューアルにより施設の活性化を行ってまいります。

カラオケルーム運営事業は、各種コラボレーションキャンペーンの継続とコースメニューの強化及びコンセプトルームの導入、また、カラオケ以外のアミューズメント等の充実により既存店の活性化を図るとともに、15店舗前後の新規出店を行います。

複合カフェ運営事業は、多彩なコンテンツの充実とメニューの強化等により、快活CLUB業態を進化させることで市場の創造・拡大を図ってまいります。新規出店は、35店舗前後を予定しており、認知度向上とドミナント化を更に推し進めてまいります。

以上の諸施策を的確に実施し、業績の向上に全力を上げて邁進してまいります。なお、平成27年3月期のセグメント別の業績は、以下のとおり予想しております。

【平成27年3月期のセグメント別予想】

	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	連結
売上高(百万円)	122,000	31,200	17,750	22,050	192,970
前期比(%)	104.5	119.4	107.9	109.8	107.5
セグメント利益(百万円)	13,870	3,900	1,600	1,700	21,300
前期比(%)	98.2	148.9	104.6	101.4	104.5

(注) 1. セグメント利益は営業利益ベースの数値であり、各セグメントの合計と連結との差異は、連結上の調整額です。

2. ファッション事業は、前期の消費税増税前の駆け込みが大きかったことで、当期はその反動を考慮したため、減益の計画としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、新規出店等に伴うたな卸資産や有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ190億91百万円増加いたしました。

流動資産は、新規出店等によりたな卸資産が38億43百万円、売掛金が18億91百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ77億35百万円増加いたしました。固定資産は、新規出店に伴う固定資産の取得等により有形固定資産が99億41百万円及び敷金が10億36百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ113億55百万円増加いたしました。

流動負債は、短期借入金が返済により30億円減少した一方、買掛金が39億51百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ14億71百万円増加いたしました。固定負債は、退職給付に係る負債が15億34百万円発生した一方、長期借入金が30億86百万円、退職給付引当金が8億49百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ21億78百万円減少いたしました。

純資産の部は、自己株式の処分により資本剰余金が61億71百万円増加し、自己株式が57億23百万円減少したこと及び当期純利益等による利益剰余金が84億5百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ197億98百万円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,665百万円	15,613百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,402	△19,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△975	4,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△712	223
現金及び現金同等物の期首残高	23,108	22,396
現金及び現金同等物の期末残高	22,396	22,619

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益の増加等により、前連結会計年度末と比べ2億23百万円増加し、226億19百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、156億13百万円(前年同期比10億52百万円減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が184億22百万円、減価償却費が60億85百万円、減損損失が24億48百万円となった一方、法人税等の支払額及び還付額の純支出額が97億17百万円となったことによるものです。

投資活動により使用した資金は、193億90百万円(前年同期比29億87百万円増加)となりました。これは主に、設備投資のための有形固定資産の取得156億66百万円、敷金及び保証金の差入22億68百万円によるものです。

財務活動により得られた資金は、40億円(前年同期比49億75百万円増加)となりました。これは主に、短期借入金の返済30億円、長期借入金の約定返済56億96百万円、リース債務の返済18億49百万円及び配当金の支払い22億76百万円実施した一方、自己株式の処分による収入118億29百万円及び設備資金のための長期借入れを50億円実施したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	60.8	59.5	58.6	57.5	61.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.6	34.8	36.7	52.2	62.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	2.6	2.0	2.3	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.9	39.1	54.0	55.1	50.4

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営の重点政策の1つとして認識しており、将来の事業展開、財務体質の強化、配当性向等を勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期末の利益配当につきましては、平成26年3月期の業績と上記基本方針等を踏まえ、平成26年5月9日開催の取締役会決議により、1株当たり18円とさせていただきます。なお、当社は平成26年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、株式分割前に換算しますと期末配当金は1株当たり36円となり、すでにお支払いしております中間配当金30円と合わせて年間配当金は66円となります。

次期の配当につきましては、安定配当を基本に当面の連結配当性向の目標を30%にすること及び業績見通し等を勘案し、中間配当金を18円、期末配当金を18円とし年間配当金は36円を予想しております。

内部留保金につきましては、今後の継続的な成長のため、各事業の設備投資と顧客ニーズに応える商品開発や情報システム投資のための資金需要に備えてまいりたいと存じます。

また、自己株式の取得・消却については、投資計画や資金の状況、株価等を勘案し、機動的に行う方針としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 経済状況について

当社グループの特にファッション事業は、国内の経済状況、個人消費の動向により業績に大きな影響を受ける可能性があります。

② 当社の店舗展開について

ア 当社グループは、主にチェーンストア方式で直営の店舗展開を行っており、平成26年3月末において、1,053店舗を展開しております。

出店が計画どおり行えない場合には、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

イ 当社グループは、主に地域での知名度の向上、広告宣伝費の効率化、管理コストの抑制等を目的にドミナント出店(一定の地域に集中的に出店する)戦略をとっております。現在の店舗展開は、関東、中部、近畿が中心となっており、今後も同地域及び新たな地域への出店を行っていく方針ですが、立地の確保ができない場合や店舗間の距離が近すぎて自社競合が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 人財の確保及び育成について

当社グループについて、ファッション事業ではお客様のご要望に応じて適切なコーディネートを提案できる販売員育成のための「スタイリスト制度」を、その他事業についても独自の教育プログラムを運用するなど、お客様に対する接客サービスを重視しております。

事業の拡大のためには新規出店等による市場シェアの拡大が重要となりますが、人財の確保や教育が十分に行われない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報の管理について

当社グループは、店頭販売等において個人情報を取得し、ダイレクトメール等に利用しております。個人情報の管理については、コンプライアンスマニュアルの策定、法令遵守に向けた管理者の制限などにより十分な対策をとっておりますが、個人情報の流出が発生した場合には、信用力の低下による売上高の減少等の悪影響がでる可能性があります。

⑤ 経営成績の季節的変動について

当社グループの売上高は、主にファッション事業において夏物需要にあたる6月、冬物需要にあたる11月及び12月、春物衣替え及び新入学、入社需要にあたる3月に他の月に比べ高くなる傾向があります。

⑥ 生産地域について

ファッション事業の商品の多くは、中国などのアジア諸国において生産し商社等から仕入れております。このため、生産諸国の政治や経済、法制度等の著しい変動や大規模な自然災害の発生などにより、商品調達や原価に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ アニヴェルセル・ブライダル事業の市場環境等について

全国の婚姻件数は、人口動態から見て緩やかに減少する傾向にあるなか、ゲストハウスウェディングはシェアを拡大しておりますが、他業態からの参入など競争も激化しております。今後、ブライダル市場の縮小や競争激化、挙式披露宴スタイルの急激な変化などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 食の安全性について

アニヴェルセル・ブライダル事業では挙式披露宴、カラオケルーム運営事業及び複合カフェ運営事業では飲食を提供しており、食品衛生法の規制を受けております。各事業の衛生管理については、社内マニュアルの徹底、内部監査や外部企業によるチェック等万全を期しておりますが、食中毒の発生や重大な品質トラブルが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 特定の取引先への依存について

カラオケルーム運営事業において、カラオケ機器の仕入先を株式会社エクシング及び株式会社第一興商の2社に依存しております。両社との取引関係は良好ですが、今後これらの企業との契約条件の変更や契約が解除された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 減損会計について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、平成26年3月期に減損損失を24億48百万円計上しております。今後も立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗等が発生し減損が認識された場合には、減損損失の計上により業績への影響を受ける可能性があります。

⑪ 大規模災害による影響について

当社グループの国内拠点は、特に関東地区においてドミナント化されており、この地区において大規模災害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を受ける可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社、非連結子会社4社、持分法非適用関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、ファッション事業、アニヴェルセル・ブライダル事業、カラオケルーム運営事業、複合カフェ運営事業を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

### (1) ファッション事業

株式会社AOKIは、主に郊外のロードサイドにチェーンストア方式で紳士服及び婦人服、服飾品並びにファッション商品を販売する小売専門店「AOKI」、20代から40代のメンズ及びレディースをターゲットに、ビジネス&ビジカジの新たなスタイリングを提案する「ORIHICA」を展開しております。

### (2) アニヴェルセル・ブライダル事業

アニヴェルセル株式会社は、結婚式を通じて感動とうっとりするサービスをご提供する邸宅式結婚式場を展開しております。また、アニヴェルセル表参道は、あらゆる記念日を総合的にプロデュースする施設であり、アニヴェルセルウェディングがその中心となっております。

### (3) カラオケルーム運営事業

株式会社ヴァリックは、南仏にある地上の楽園と呼ばれるコート・ダジュールをテーマに、品のよい歌と語らいのさわやかなくつろぎ空間の提供をコンセプトとして、カラオケルーム（コート・ダジュール）を展開しております。

### (4) 複合カフェ運営事業

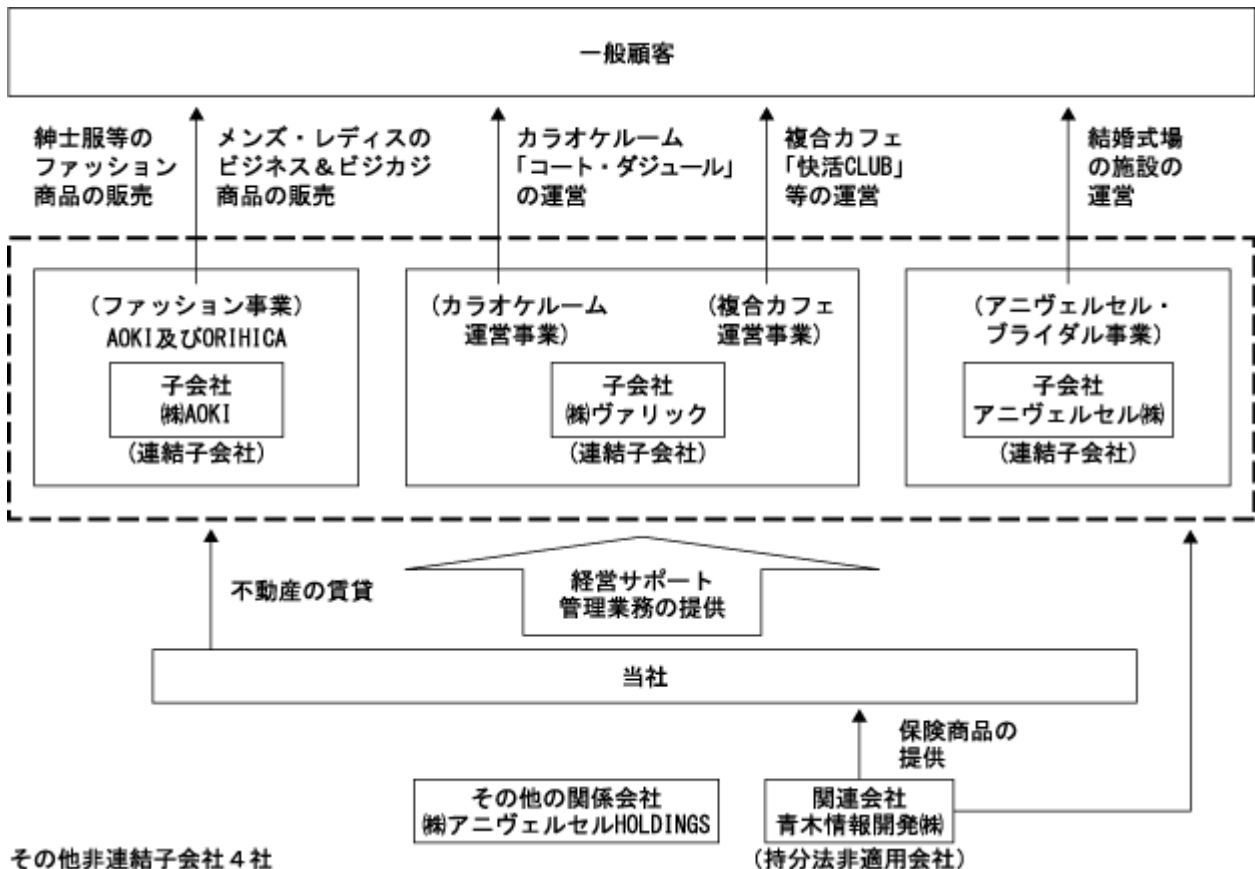
株式会社ヴァリックは、リゾートアイランドのバリ島をイメージし、リラックスをテーマに時代にあった癒しの空間を提供する複合カフェ（快活CLUB等）を展開しております。

### (5) その他の事業

当社で行ってまいりましたフィットネス関連の事業は中止し、株式会社AOKI及び株式会社ヴァリックの店舗を利用した売電事業は、平成27年3月期より各社の事業に含めることに変更しております。

その他の関係会社の株式会社アニヴェルセルHOLDINGSは、不動産の賃貸等を行っており、関連会社の青木情報開発株式会社は、損害保険の代理事業を行っております。

事業系統図は以下のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会性の追求」、「公益性の追求」、「公共性の追求」の3つの経営理念を追求することを基本に、企業が永続的に存続、繁栄していくための環境変化に対応できる経営・業務システムを推進することを基本方針としており、次の3つがその柱となっております。

- ① 顧客ニーズへの対応
- ② 自主自立的な業務運営
- ③ 効率経営の推進

これにより、お客様や株主の皆様からの信頼と期待に応えてまいりたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成24年3月期の決算短信において、中期的目標数値を営業利益率11%以上、総資本経常利益率10%、1株当たり当期純利益250円としてまいりましたが、平成26年3月期において、目標を達成することができたこと及び平成26年1月1日付で1株を2株の割合で株式分割を行ったこと等により、新たに中期的な目標を策定いたしました。

新たな中期的目標は、新規出店を継続しながら営業利益率12%、株主資本当期純利益率10%（従来の総資本経常利益率から変更）、1株当たり当期純利益180円を目指して、資本効率や投資効率を高め株主価値の最大化を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

設備投資は営業キャッシュ・フロー内で実施することを基本に、ファッション事業、アニヴェルセル・ブライダル事業、カラオケルーム運営事業及び複合カフェ運営事業等について、グループとしてのシナジーを高めながら質の高い安定成長を図ってまいります。

ファッション事業は、新たな地域を含めた新規出店の継続、郊外・都心駅前・オープンモール等のドミナントエリア戦略の見直しと強化、消費者ニーズの変化に対応したトータルコーディネートできる核商品の開発、また、営業・商品・販促・店舗環境が一体となったマーチャンダイジングの強化等により新たな市場を創造するとともに、業態の進化と差別化を推進し、市場シェアの拡大を目指してまいります。

アニヴェルセル・ブライダル事業は、アニヴェルセル表参道のブランドエクイティの更なる向上及びアニヴェルセル業態として、時代の変化に対応した既存店の進化と新規出店による業容の拡大を目指してまいります。

カラオケルーム運営事業は、事業環境に適応したリニューアル等により事業効率を高めるとともに、新規出店によりドミナント化を推進してまいります。

複合カフェ運営事業は、幅広い年代に向けた施設の充実や新たなコンテンツ導入等により時間消費型ビジネスとしての業態の進化と多店舗化により複合カフェ市場の拡大を目指してまいります。

そして、グループとしての機動性の向上と効率化を推進し、シナジーを最大限に高めることにより、「高度サービス企業」へ進化し続け、企業価値の向上を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

事業環境が変化し競争が激化するなかで、顧客満足の創造と追求のために商品・サービスの企画、開発を始め販売促進や店舗環境作り、接客販売にいたるまでトータルでの差別化を推進してまいります。

AOKIは、スーツを中心とした核商品の提案や販促強化により既存店の活性化を推進するとともに、クールビズやレディス、「CAFE SOHO」の提案強化による新たな市場の拡大を図り、新エリアを含めた新規出店により市場シェア拡大に注力してまいります。ORIHICAは、ライフスタイルショップとして着回しのできる核商品開発の強化と店舗の効率化を行い、ORIHICAブランドの訴求と新規出店を継続してまいります。

アニヴェルセル・ブライダル事業は、平成26年2月に開業した「アニヴェルセル みなとみらい横浜」の磨き上げとお客様のニーズや時代の変化に対応したリニューアルの実施、人財教育によるサービスレベルの向上により収益力の強化を推し進めてまいります。

カラオケルーム運営事業は、イベントなどの販促活動やリニューアルにより既存店を活性化するとともに、安定的に新規出店を継続してまいります。

複合カフェ運営事業は、リニューアルによる施設の整備を継続し既存店を活性化するとともに、積極的な新規出店により市場の拡大を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,396	22,619
売掛金	8,235	10,127
たな卸資産	※1 18,908	※1 22,751
繰延税金資産	2,276	2,097
その他	6,462	8,428
貸倒引当金	△11	△20
流動資産合計	58,267	66,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	99,773	115,442
減価償却累計額	△55,685	△58,512
建物及び構築物(純額)	44,087	56,929
機械、運搬具及び工具器具備品	11,876	13,840
減価償却累計額	△6,050	△6,440
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	5,826	7,400
土地	※2 31,419	※2 31,394
リース資産	8,278	9,885
減価償却累計額	△4,061	△5,409
リース資産(純額)	4,216	4,476
建設仮勘定	5,541	832
有形固定資産合計	91,091	101,032
無形固定資産	6,497	5,675
投資その他の資産		
投資有価証券	4,858	4,975
差入保証金	8,399	8,588
敷金	18,327	19,364
繰延税金資産	4,644	5,272
その他	1,620	1,883
貸倒引当金	△44	△40
投資その他の資産合計	37,807	40,043
固定資産合計	135,396	146,752
資産合計	193,664	212,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,273	20,224
短期借入金	※4 3,000	※4 —
1年内返済予定の長期借入金	5,696	8,086
リース債務	1,614	1,716
未払金	5,619	5,022
未払法人税等	6,403	4,582
賞与引当金	1,936	1,842
役員賞与引当金	200	167
その他	4,464	5,036
流動負債合計	45,207	46,678
固定負債		
長期借入金	25,361	22,275
リース債務	2,941	3,049
退職給付引当金	849	—
役員退職慰労引当金	1,640	1,764
退職給付に係る負債	—	1,534
ポイント引当金	768	767
資産除去債務	3,707	4,400
負ののれん	※3 694	※3 82
その他	1,008	918
固定負債合計	36,972	34,793
負債合計	82,179	81,472
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	22,586	28,757
利益剰余金	70,624	79,029
自己株式	△5,767	△43
株主資本合計	110,725	131,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	680	549
退職給付に係る調整累計額	—	△292
その他の包括利益累計額合計	680	257
新株予約権	79	—
純資産合計	111,484	131,283
負債純資産合計	193,664	212,755

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	160,589	179,443
売上原価	82,589	91,651
売上総利益	77,999	87,792
販売費及び一般管理費	※1 60,921	※1 67,401
営業利益	17,078	20,390
営業外収益		
受取利息	90	103
受取配当金	53	104
不動産賃貸料	764	654
負ののれん償却額	972	625
その他	280	286
営業外収益合計	2,162	1,774
営業外費用		
支払利息	297	315
不動産賃貸費用	700	622
その他	651	361
営業外費用合計	1,649	1,299
経常利益	17,590	20,865
特別利益		
固定資産売却益	※2 8	—
新株予約権戻入益	185	5
特別利益合計	194	5
特別損失		
減損損失	※3 1,164	※3 2,448
その他	2	0
特別損失合計	1,166	2,449
税金等調整前当期純利益	16,618	18,422
法人税、住民税及び事業税	7,391	7,950
法人税等調整額	△604	△212
法人税等合計	6,786	7,738
少数株主損益調整前当期純利益	9,832	10,684
当期純利益	9,832	10,684

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,832	10,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	679	△130
その他の包括利益合計	※1 679	※1 △130
包括利益	10,511	10,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,511	10,553
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,282	22,586	63,252	△5,532	103,588
当期変動額					
剰余金の配当			△1,666		△1,666
当期純利益			9,832		9,832
自己株式の取得				△2,004	△2,004
自己株式の処分		326		649	975
自己株式の消却		△326	△793	1,119	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,371	△234	7,136
当期末残高	23,282	22,586	70,624	△5,767	110,725

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1	1	405	103,994
当期変動額				
剰余金の配当				△1,666
当期純利益				9,832
自己株式の取得				△2,004
自己株式の処分				975
自己株式の消却				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	679	679	△326	352
当期変動額合計	679	679	△326	7,489
当期末残高	680	680	79	111,484

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,282	22,586	70,624	△5,767	110,725
当期変動額					
剰余金の配当			△2,278		△2,278
当期純利益			10,684		10,684
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		6,171		5,730	11,902
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,171	8,405	5,723	20,300
当期末残高	23,282	28,757	79,029	△43	131,026

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	680	—	680	79	111,484
当期変動額					
剰余金の配当					△2,278
当期純利益					10,684
自己株式の取得					△6
自己株式の処分					11,902
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△130	△292	△422	△79	△502
当期変動額合計	△130	△292	△422	△79	19,798
当期末残高	549	△292	257	—	131,283



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,618	18,422
減価償却費	6,573	6,085
減損損失	1,164	2,448
のれん償却額	545	13
負ののれん償却額	△972	△625
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	127	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	224
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	129	123
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	51	△1
受取利息及び受取配当金	△144	△208
支払利息	297	315
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,255	△1,891
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,849	△3,843
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,219	3,951
その他	498	465
小計	22,003	25,481
利息及び配当金の受取額	96	159
利息の支払額	△302	△310
法人税等の支払額	△5,837	△10,691
法人税等の還付額	705	974
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,665	15,613
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,908	△15,666
無形固定資産の取得による支出	△1,859	△1,121
敷金及び保証金の差入による支出	△2,393	△2,268
敷金及び保証金の回収による収入	462	435
信託受益権の純増減額 (△は増加)	△118	△410
その他	△585	△359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,402	△19,390
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,000	△3,000
長期借入れによる収入	7,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△6,518	△5,696
リース債務の返済による支出	△1,628	△1,849
自己株式の処分による収入	841	11,829
自己株式の取得による支出	△2,004	△6
配当金の支払額	△1,666	△2,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△975	4,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△712	223
現金及び現金同等物の期首残高	23,108	22,396
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,396	※1 22,619

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,534百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が292百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法について定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、子会社における出店数の増加や出店形態、出店地域等当社グループを取り巻く環境の変化に伴い、今後の有形固定資産の使用実態を見直した結果、その投資効果が長期にわたり安定的に実現すると見込まれることから、減価償却の方法を定額法にすることにより、取得原価を使用期間に均等に期間配分することで期間損益計算をより適正に行うことができると判断したものです。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は1,315百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,319百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品	18,435百万円	22,096百万円
原材料及び貯蔵品	472 "	655 "
計	18,908百万円	22,751百万円

※2 前連結会計年度及び当連結会計年度において、土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。

※3 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
のれん	58百万円	44百万円
負ののれん	752 "	127 "
差引額	△694百万円	△82百万円

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	22,500百万円	22,500百万円
借入実行額	3,000 "	—
差引額	19,500百万円	22,500百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	11,452百万円	12,099百万円
給料及び賞与	15,223 "	17,595 "
賞与引当金繰入額	1,549 "	1,545 "
役員賞与引当金繰入額	202 "	167 "
退職給付費用	558 "	664 "
役員退職慰労引当金繰入額	136 "	139 "
福利厚生費	3,072 "	3,637 "
賃借料	12,429 "	13,876 "
減価償却費	2,674 "	2,251 "

※2 前連結会計年度の固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	7百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0 "
土地	0 "
計	8百万円

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物、その他	三重県四日市市他
転貸店舗	建物及び構築物	名古屋市中区他
遊休資産	土地	山梨県富士吉田市他

当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

立地環境の変化等により店舗の移転が決定し又は損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗並びに回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,164百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物822百万円、土地88百万円、その他253百万円です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.6%から6.0%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物、その他	三重県名張市他
転貸店舗	建物及び構築物	東京都八王子市他
遊休資産	土地、ソフトウェア	山梨県都留郡他

当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

立地環境の変化等により店舗の移転が決定し又は損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗並びに回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(2,448百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、土地38百万円、建物及び構築物579百万円、ソフトウェア1,633百万円、その他197百万円です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.2%から6.4%で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	982百万円	△198百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	982百万円	△198百万円
税効果額	△303 〃	67 〃
その他有価証券評価差額金	679百万円	△130百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	46,624	—	1,000	45,624

(注) 1. 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

平成24年11月8日開催の取締役会決議による自己株式の消却 1,000千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,954	935	1,542	4,347

(注) 1. 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

平成24年11月8日開催の取締役会決議による自己株式の取得 933千株

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

2. 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

平成24年11月8日開催の取締役会決議による自己株式の消却 1,000千株

ストック・オプションの権利行使による減少 542千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	342	—	342	—	—
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	887	—	567	320	79
合計			1,229	—	909	320	79

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

・平成19年新株予約権の減少は、失効によるものです。

・平成20年新株予約権の減少は、権利行使及び失効によるものです。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	833	20	平成24年3月31日	平成24年6月11日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	833	20	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,031	25	平成25年3月31日	平成25年6月10日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,624	45,624	—	91,249

(注) 1. 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

平成25年11月13日開催の取締役会決議による株式分割 45,624千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,347	4,059	8,342	65

(注) 1. 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

平成25年11月13日開催の取締役会決議による株式分割 4,057千株

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

2. 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

平成26年2月17日開催の取締役会決議による自己株式の処分 8,050千株

ストック・オプションの権利行使による減少 292千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	320	—	320	—	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

・平成20年新株予約権の減少は、権利行使及び失効によるものです。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	1,031	25	平成25年3月31日	平成25年6月10日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	1,247	30	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,641	18	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(注) 当社は、平成26年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割を考慮した額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	22,396百万円	22,619百万円
現金及び現金同等物	22,396百万円	22,619百万円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	1,827百万円	2,061百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社が純粋持株会社として各社の事業をサポートし、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、各事業会社を取り扱う商品・サービス別セグメントから構成されており、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、ファッション事業の「AOKI」及び「ORIHICA」は経済的特徴、商品の内容等の集約できる要件にすべて該当するため、1つの報告セグメントとしております。

「ファッション事業」は、メンズ及びレディス衣料の企画販売、「アニヴェルセル・ブライダル事業」は、結婚式場の運営、「カラオケルーム運営事業」は、カラオケルームの運営、「複合カフェ運営事業」は、雑誌やコミック、マッサージチェア、インターネット等による癒しの空間を提供する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

「4. (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却の方法について、定率法から定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」、「カラオケルーム運営事業」、「複合カフェ運営事業」及び「その他」のセグメント利益はそれぞれ687百万円、81百万円、162百万円、251百万円及び18百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	103,929	24,337	15,209	17,112	160,589	—	160,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	21	7	—	32	△32	—
計	103,932	24,359	15,216	17,112	160,621	△32	160,589
セグメント利益	11,968	2,917	1,493	1,014	17,395	△317	17,078
セグメント資産	98,372	40,265	12,531	16,066	167,236	26,427	193,664
その他の項目							
減価償却費	2,200	1,188	1,374	1,366	6,129	326	6,455
のれん償却額	8	231	151	153	545	—	545
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,369	4,364	1,850	3,505	14,090	2,369	16,459



(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△317百万円には、セグメント間取引消去3,866百万円、のれん償却額△533百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,650百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。
  - (2) セグメント資産の調整額26,427百万円には、子会社に対する債権の相殺消去 △22,685百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産49,113百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の土地、本社建物及び構築物です。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,369百万円は、主にグループシステム構築への投資です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ファッション事業	アニメーション・セル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業						
売上高										
外部顧客への売上高	116,714	26,120	16,454	20,089	179,378	64	179,443	—	179,443	
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	18	4	—	30	—	30	△30	—	
計	116,722	26,139	16,458	20,089	179,409	64	179,474	△30	179,443	
セグメント利益	14,130	2,619	1,529	1,676	19,955	△33	19,921	468	20,390	
セグメント資産	104,155	44,095	14,775	16,868	179,894	601	180,495	32,259	212,755	
その他の項目										
減価償却費	1,684	1,291	1,317	1,310	5,604	20	5,625	353	5,979	
のれん償却額	8	—	—	5	13	—	13	—	13	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,446	5,337	2,675	2,408	16,867	182	17,049	770	17,819	

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業及びフィットネス関連事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額468百万円には、セグメント間取引消去4,177百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,708百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。
- (2) セグメント資産の調整額32,259百万円には、子会社に対する債権の相殺消去△26,207百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産58,467百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の土地、本社建物及び構築物です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額770百万円は、主にグループシステム構築への投資です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業				
減損損失	505	—	514	119	1,139		24	1,164

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	その他	全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業					
減損損失	2,098	—	76	261	2,436		11	—	2,448

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業				
当期償却額	8	231	151	153	545		—	545
当期末残高	34	—	—	23	58		—	58

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業				
当期償却額	972	—	—	—	972		—	972
当期末残高	752	—	—	—	752		—	752

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	計			
当期償却額	8	—	—	5	13	—	—	13
当期末残高	26	—	—	18	44	—	—	44

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	計			
当期償却額	625	—	—	—	625	—	—	625
当期末残高	127	—	—	—	127	—	—	127

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,349.49円	1,439.76円
1株当たり当期純利益金額	118.26円	127.70円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	117.91円	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- (注) 1. 平成26年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37号に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が3.21円減少しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,832	10,684
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,832	10,684
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,142	83,670
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加額(千株)	241	—
(うち新株予約権(千株))	(241)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	111,484	131,283
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	79	—
(うち新株予約権(百万円))	(79)	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	111,405	131,283
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	82,553	91,184

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

新任取締役候補(平成26年6月27日付予定)

取締役 稲垣 稔

(注) 稲垣 稔氏は、常勤監査役を退任する予定であり、社外取締役の候補者です。